

第五号様式（第二十六条第一項関係）

防災街区整備地区計画の区域内における行為の変更届出書

年 月 日

（提出先）

足 立 区 長

届出者 住所 _____

氏名 _____

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 年 月 日

2 変更の内容

変更前

変更後

3 変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 日

備 考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

委 任 状

年 月 日

(提出先)
足 立 区 長

申請者 住所 _____

氏名 _____ 印

敷地の所在地

足立区 _____

私は、下記の者を代理人と定め「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第2項の規定に基づく届出」の手続きを委任する。

記

【代理人】

住 所 _____

氏 名 _____

事業所名 _____

連 絡 先 TEL _____ 担当者 _____

届 出 の 概 要

		受 付 日		年 月 日		受 付 番 号				
地 区 名		_____地区防災街区整備地区計画								
届 出 内 容		☐ 土地の区画形質の変更 ☐ 建築物の建築又は工作物の建設 ☐ 建築物等の用途変更 ☐ 建築物等の形態又は意匠の変更 ☐ 木竹の伐採								
申 請 者		住 所								
		氏 名								
代 理 者		住 所								
		事業所名						氏 名		
地 名 地 番		足立区		丁目		番				
住 居 表 示 番 号		足立区		丁目		－				
用 途 地 域		☐ 第____種住居 ☐ 近隣商業 ☐ 商業 ☐ 準工業（ ☐ 特別工業） ☐ 工業								
		指 定 建 蔽 率				%		指 定 容 積 率		
高 度 地 区		☐ 第3種高度地区 ☐ 最低限度高度地区 ☐ 指定なし								
防火・準防火地域等		☐ 防火地域 ☐ 準防火地域 ☐ 新防火区域								
工 事 種 別		☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 用途変更 ☐ その他（ ）								
建 物 用 途		☐ 住宅 ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ 共同住宅 ☐ その他（ ）								
構 造		☐ 木造 ☐ 鉄骨造 ☐ R C 造 ☐ S R C 造 ☐ その他（ ）								
		☐ 耐火建築物		☐ 準耐火建築物		☐ その他（ ）				
建 築 面 積		申 請	m ²		既 設	m ²		合 計	m ²	
延 べ 床 面 積		申 請	m ²		既 設	m ²		合 計	m ²	
階 数		地 上	階		地 下	階				
最 高 高 さ		m ※地盤面（平均GL）から								
道 路 種 別		☐ 4 2 条 1 項____号 ☐ 4 2 条 2 項 ☐ その他（ ）								
地 区 防 災 施 設 地 区 施 設		有・無	道路____号		幅 員		m 拡幅・新設・既設			
			道路____号		幅 員		m 拡幅・新設・既設			
地区施設の隅切り整備		有・無	☐ 整備済み ☐ 未整備							
整 備 計 画 区 域		☐ 防災街区整備地区整備計画区域 ☐ 特定建築物地区整備計画区域								
その他の申請手続き		☐ 不燃化（解体・建替） ☐ 不燃化促進事業 ☐ 防災生活道路沿道不燃化 ☐ 5 3 条許可 ☐ 細街路 ☐ 開発事業調整条例 ☐ 接道部緑化 ☐ 緑化手続き ☐ 誘導容積認定 ☐ 中高層手続き ☐ その他（ ）								

防災街区整備地区計画チェックリスト

建築物等に関する事項					自己 チェック欄	
制限項目	適用	設計内容				
建築物の構造に関する防火上必要な制限	有・無	☐ 耐火建築物等（延べ面積 500 ㎡超） ☐ 準耐火建築物等			適・否	
間口率の最低限度 ※配置図に各寸法を記入	有・無	特定地区防災施設道路に面する建築物の水平投影長さ（外壁面から） ※高さ 5 m 以上の部分のみ算出 () m () 7 特定地区防災施設道路に接する敷地の長さ () m 1 0 1 0 $\frac{\quad}{\quad} = \frac{\quad}{\quad} \geq \frac{\quad}{\quad}$			適・否	
高さの最低限度 ※道路の凹凸を考慮した最小値を記入	有・無	高 さ（防災生活道路から）	間口率 7/10 を満たす部分の高さの最低限度は 5 m とする。空隙のない壁を設ける等防火上有効な構造とする。		適・否	
高さの最高限度	有・無	敷地面積		高 さ	適・否	
		☐ 400 ㎡未満		m ≤ 13.0m（階数 4 以下）		
		☐ 400 ㎡以上		m ≤ 19.0m（階数 6 以下）		
		☐ 800 ㎡以上		m ≤ 25.0m（階数 8 以下）		
用途の制限	有・無	用 途		地区の環境にふさわしくない風俗関連施設、ホテル又は旅館は建築出来ません。	適・否	
容積率の最高限度	有・無	☐ 用途別容積型（ % ≤ 240% ）（西新井、関原） （指定容積 2 0 0 % のうち住宅用途 : % ≥ 100% ） （住宅以外の用途 : % ≤ 100% ）			適・否	
		☐ 誘導容積型（西新井） （ % ≤ 300% : 補助 138 号線 42 条 1 項 4 号指定）				
		☐ まちなみ誘導型（ % ≤ 300% ）（仲町）				
容積率の最低限度	有・無	容 積 率		容積率の最低限度は 80% とする。（西新井、関原）	適・否	
敷地面積の最低限度 ※適用除外の場合、公図謄本等（写し）を添付	有・無	☐ 最低限度 66 ㎡ ☐ 最低限度 83 ㎡ ☐ 適用除外		敷地面積	敷地分割	適・否
				㎡	有・無	
壁面の位置の制限 ※配置図に壁面後退線を明記（壁面とのクリアランスも明記）	有・無	☐ （計画道路中心から壁面の位置）≥ 3.0 m（関原、仲町、千住西、柳原） ☐ （計画道路中心から壁面の位置）≥ 3.25m（足立、西新井） ☐ （計画道路中心から壁面の位置）≥ 3.5 m（足立、西新井） ☐ （計画道路中心から壁面の位置）≥ 3.5 m（仲町） ※立体壁面 ☐ （計画道路境界から壁面の位置）≥ 0.5 m（西新井） ☐ （現況道路境界から壁面の位置）≥ 0.5 m（西新井）（足立）			適・否	
工作物の設置の制限 ※配置図に位置と設置しない旨を記入	有・無	セットバック部分の塀、さく、広告物、看板等の工作物設置の禁止。			適・否	
形態又は意匠の制限 ※立面図に各々の色彩を記入	有・無	屋 根	色	建築物の屋根、外壁等の色彩は、良好な住環境にふさわしい、落ち着いた色合いのものとする。	適・否	
		外 壁	色			
垣又はさくの構造の制限 ※配置図に詳細を記入	有・無	☐ 生け垣 ☐ フェンス ☐ 高さ 0.6m 以下のブロック塀等 ☐ 垣、さくの設置無し			道路に面して、震災時に倒壊の恐れのある組石造によるブロック塀等を設けることはできない。	適・否